

A17_エネルギーの地産地消による脱炭素×農業振興

■ナレーション原稿 ※インタビュー部分は割愛

<NA>

2050年、カーボンニュートラルの実現――

世界120以上の国と地域がこの目標を掲げ、取組を加速しています。

一方で、日本の地域は、様々な課題に直面しています。中でも、日本の食を支える農業は、「労働力・後継者不足」により、急速に衰退しています

これらを解決する鍵となるのは「エネルギーの地産地消」。

地域の資源からエネルギーを生み出し、その地域で使う。この取組に注目が集まっています。

岩手県紫波町――

盛岡市と花巻市の間に位置し、自然豊かなこの町は、

公民連携によるまちづくり“オガールプロジェクト”など、先進的な取組により、注目を集めています。

農地は町の約23%を占め、もち米やぶどうを中心に、県下有数の産地として知られています。

しかし今、紫波町は3つの大きな課題に直面しています。

農業の担い手不足による遊休農地の拡大、

家庭から出る生ごみ処理の集約・効率化、

そして、エネルギー料金の高騰による町施設の管理コストの増加 です。

<インタビュー 岩手県紫波町役場 地球温暖化対策課 課長 松村寿弘 (Toshihiro Matsumura) >

<NA>

これらの地域課題に対して、動き出したビオストック。

エネルギーの地産地消による循環型社会の実現に向け、紫波町とともに伴走を始めていきました。

まずは、地域連携体制の構築です。

バイオマスを軸とした資源循環事業のノウハウを持つビオストックが中心となり、地場の企業や NTT グループの知見を結集。

2023 年、環境省が推進している「脱炭素先行地域」に共同提案、選定。

官民連携した脱炭素化プロジェクトとして動き出しました。

次に、地域公社の設立です。

本事業を継続的に推進するため、地域公社「紫波太陽エネルギー株式会社」を設立。

脱炭素先行地域の共同提案者で増資を行い、地域経済にも貢献しています。

そして、資源循環システムの実装です。

紫波町の未利用資源を再生可能エネルギーに変え、バイオガスプラントや太陽光発電などにより、地域電力会社を通じて、町の施設や住民へ還元していく仕組みです。

この全体の事業管理を担うのが、地域公社です。

紫波町の未利用資源である、木質チップ、生ごみ、そして太陽光。これらは3つの発電方法で、エネルギーへと変わります。

作られたエネルギーは、マイクログリッドシステムで電力ネットワークを構築。

町の施設や地域企業・住民に還元し、災害時のレジリエンス強化にもつながります。

また、メタン発酵で作られる「消化液」は、地域の耕作放棄地にて、子実トウモロコシの生産をスタートさせる肥料として活用します。

<インタビュー 株式会社ビオストック 事業開発部 高本陽子 (Yoko Takamoto) >

<インタビュー 岩手県紫波町役場 地球温暖化対策課 課長 松村寿弘 (Toshihiro Matsumura) >

<インタビュー 株式会社ビオストック 事業開発部 高本陽子 (Yoko Takamoto) >

完